［(注１）～（注４）　略］

［削る］

（注５）　備考の欄は、次の事項を記載すること。

［ア　略］

［削る］

イ　［略］

（注６）　株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること。

［(5)～(9)　略］

40　39の欄は、法人又は団体の場合に限つて記載することとし、次によること。

(1)　衛星基幹放送局等

小数点第３位を四捨五入して小数点第２位まで記載すること。ただし、四捨五入する前の割合が３分の１未満である場合において、小数点第３位を四捨五入して33.33％となり、四捨五入する前の割合が３分の１未満であることが確認できないときは、四捨五入せず、割合が３分の１未満であることがわかる小数点以下の位まで記載し、その位未満の端数は切り捨てて記載すること（例：33.33321％の場合は33.3332％まで記載すること。）。また、記載事項を証するものとして、次の様式を添付すること。

フリガナ 氏　名	住　所	役　名	担当部門	日本の国籍の有無	備　考
				□有　□無	

（注１）　株式会社にあつては役員、その他の法人又は団体にあつてはこれに準ずる者について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めに従い記載し、定款を提出すること。

（注２）　住所の欄は、住民基本台帳に記載された住所の都道府県市区町村（外国に住所を有する者にあつてはこれに準ずるもの）を記載すること。

（注３）　役名の欄は、代表権を有する役員については役名の前に「代」の文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。

（注４）　日本の国籍の有無の欄は、全ての役員について記載すること。

（注５）　備考の欄は、予定のものについてはその旨を記載すること。

（注６）　株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、日本の国籍を有する役員が日本の国籍を有することを証する書類（例：戸籍抄本、本籍の記載のある住民票又は旅券（有効期間満了前のものに限る。）の写し）を添付すること。法人にあつては、登記事項証明書（登記事項証明書に代表者以外の記載がない者にあつてはこれに準ずる役員の一覧が記載された書類）を添付すること。

［(注１）～（注４）　同左］

（注５）　日本の国籍の有無の欄は、代表者に該当する場合に記載すること。

（注６）　［同左］

［ア　同左］

イ　日本の国籍を有しない人であるとき又は兼職に係る法人若しくは団体が外国の法人若しくは団体であるときはその旨

ウ　［同左］

（注７）　株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役員予定者の履歴書及び代表者が日本の国籍を有することを証する書類を添付するほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること。

［(5)～(9)　同左］

［新設］